

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1001	01	個人	メール	桜祭りは今後も中止してほしい。中目黒の観光地化は望ましくない。	4		4	目黒川桜開花期間中は、川沿いの区道における花見客の混雑や中目黒駅前の山手通りの横断、飲食物の空き缶の不法投棄、飲酒等による夜間の騒音など、様々な問題が生じています。これらの課題を解決するため、区や警察署、消防署、東京都建設事務所、東急電鉄、町会・自治会、住区住民会議、地元商店街、その他の地域団体が構成する「目黒川桜開花期間安全対策協議会」を設置して、毎年の問題点を整理し課題解決に向けた様々な取組を行っています。令和4年春も引き続き「目黒川桜開花期間安全対策協議会」で協議を行い、安全対策など必要な対策を進めていきます。		都市整備部
1002	01	個人	メール	大岡山駅の北口商店街から住宅街へ向かう夜道は、外灯の輝度の低さや数の少なさを感じる。明るく安全な夜道で、活気を取り戻したい。	5		3	夜間の安全な通行を確保するため、街路灯を設置しています。設置基準は4m先の人の挙動、姿勢などが判別できる程度以上の照度となっています。ご指摘の道路で、暗いと感じる箇所をお知らせいただければ、現地を確認させていただきます。		都市整備部
1003	01	個人	メール	蛇崩川支流緑道のスロープと階段、そこに続く道路の整備を求める。全体を整備し、ゴミやタバコを投げ捨てし難く、明るく綺麗で安全・快適に住める街にして欲しい。	4	36	3	区内の緑道、児童遊園、公園等の施設の改修については、老朽化や緊急性を踏まえ、優先順位の高いところから順次改修を進めています。蛇崩川支流緑道については、ご指摘の施設の損傷や照明の照度など、現地の状況を確認し必要な修繕を実施していきます。		都市整備部
1004	01	個人	メール	目黒区の税収のマイナスには、区独自の減税と給付が必要である。	その他		7	これまでも区独自の地域経済の活性化を図る取組やコロナ禍で困っている方への支援を行ってきたところです。今後とも、より一層魅力あるまちづくりを推進していくよう努めていきます。		企画経営部
1004	02	個人	メール	既存の建物を膨大なコスト、区債等を使って建替えるのには反対である。既存のままその地域にあったニーズに変換することが肝要である。	その他		4	区では、概ね築55年程度の建物に対し、構造体耐久性調査を実施し、建物の安全性が確認できたものについては、築80年程度まで長寿命化を図りながら活用していくことを基本としています。なお、建物によっては、バリアフリーや老朽度、その後の維持管理経費などを総合的に勘案し、利用者の安全確保、利便性向上のため建替えを判断します。耐用年数に満たない建物については、区有施設見直しの考え方を踏まえ、区民ニーズや行政需要の充実に向けて既存建物を活用しながら積極的に転用を図ります。		企画経営部
1004	03	個人	メール	ICTの活用には基本賛成だが、対面でのサービスをより充実させて欲しい。	その他	10	3	DXの取組は、デジタル技術を使うこと自体が目的ではなく、様々な手法を検討し、デジタル技術を使うことが最適と判断した場合に積極的に使うことが重要です。デジタル技術を使うことが適さない場合には、従来どおりの手法(いわゆるアナログ)で行うこともあります。窓口や対面でのサービスはなくなり、業務の最適化により、職員がやるべき業務・職員にしかできない業務は、これまで以上に親切・丁寧な対応を行っていきます。		情報政策推進部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1005	01	個人	メール	公園にベンチを増やすことを提案する。	4	36	3	公園は、様々な方々の交流や憩いの場所として重要な施設です。開園当時と現在では、周辺の環境に加え、利用形態も異なっている公園もあります。ご要望の公園をお知らせいただければ、利用状況を確認させていただき、ベンチの増設などを検討していきます。		都市整備部
1005	02	個人	メール	菅刈公園の和庭園の池を周回できるようにしてほしい。	4	36	5	和庭園の池回りは、北側の樹林が斜面地で植物が繁茂している状況であるため、足元も悪く、見通しも効きにくい状況です。一般利用者の方が常時通行できる散歩道とするには、バリアフリーや防犯上の課題がございますが、樹林帯そのものが区内の貴重な緑であることも踏まえ、現時点で散歩道を整備する計画はありません。今後とも、和館側から庭園の風景をお楽しみいただくご利用をお願いします。		都市整備部
1006	01	個人	メール	帯状疱疹ワクチンの助成を求める。	3		4	帯状疱疹ワクチンについては、国の審議会において水痘ワクチンを帯状疱疹予防として定期予防接種とするかどうか検討が進められています。今後、国の動向を注視し研究していきます。		健康推進部
1007	01	個人	メール	子育ての支援策がきちんと盛り込まれたのが良かった。学童保育の充実は働く親の世帯からすると助かる。	1		2	放課後の安全・安心な居場所と子育て支援の充実を進めていきます。		子育て支援部
1007	02	個人	メール	区立児童館、学童保育クラブについて、子どもが面白いと思わないと通わなくなるので、民営化の工夫に期待する。	1	16	3	民営化する施設については、公営時の事業を引き継ぐだけでなく、受託事業者のノウハウを生かしたプログラムを展開していけるよう検討します。入所児童一人ひとりにとって、魅力ある、よりよい保育の場となるよう、整備していきます。		子育て支援部
1007	03	個人	メール	小学校でのICT化は、タブレットなどを使い、本人の進捗レベルにあわせた個別学習などを積極的に取り入れて欲しい。	1	17	2	本区では令和3年2月から全区立小・中学校に在籍する児童・生徒を対象に、学習用情報端末を1人1台貸与しています。児童・生徒は、学習用情報端末を「いつでも」「どこでも」「だれとでも」自分に合った方法で活用し、学習を進めているところです。今後も、児童・生徒が、個々の学習内容の習熟の程度や、興味・関心等に応じた学習に取り組むことができるよう、アプリケーションを含む環境の整備と授業改善に努めます。		教育委員会事務局
1008	01	個人	メール	他の政策と比べデジタル化が遅れている。政策追加と優先順位を上げて実行してほしい。	その他	10	3	デジタル技術は次々に新たなツールが開発されるなど刻々と進化を続けているため、DXの取組は、スピーディーかつ柔軟に進めていく必要があると認識しており、個人情報保護やセキュリティ対策などに十分配慮しながら、取組を進めていきます。		情報政策推進部
1008	02	個人	メール	デジタルデバイス問題については、民間事業者の力を活用し、区民デジタルサポート体制を強化してほしい。	その他	10	1	デジタル・デバイドは、「インターネットやパソコン、スマートフォン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差」のことです。デジタル技術の活用が難しい方が取り残されることのないよう、相談会や講習会の実施を進めていきます。また、さまざまな理由でデジタル機器を使うことが難しい方には、デジタルではない方法で対応するなど、それぞれの状況に応じた対応を行っていきます。	P10	情報政策推進部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1008	03	個人	メール	政策追加提言:テレワークの推進。目黒区役所内での目標を、例えば2025年迄に80%とする。	その他	10	3	テレワークは、デジタル技術を活用して、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方で、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現できる「働き方改革」の取組のひとつです。感染症拡大時や災害時における業務継続、行政機能の維持にも有効な取組です。 テレワークの推進のためには、業務のデジタル化やその前提としての業務改革(BPR)などが必要であり、そのような取組を通じて、区の業務の効率化を実現させることにつなげていくことが重要です。 労務管理や情報セキュリティなどの課題を整理し、テレワークの推進に向けて取り組んでいきます。		情報政策推進部
1008	04	個人	メール	政策追加提言:デジタル(パソコン)トラブルのサポート体制増進。規定を決めて認定業者制の導入検討。中小企業や個人事業主など幅広く人の力を集める。	その他	10	3	DXの取組は、目黒区役所だけが行うものではありません。さまざまな活動団体、企業、教育機関などにおけるDXの取組と連携・協力しながら、デジタル技術の上手な活用により地域全体が今よりも良くなっていくように取り組んでいきます。		情報政策推進部
1008	05	個人	メール	政策追加提言:業務案件はRPA導入を検討。システム管理や運用をわかる人材の育成と管理職登用。	その他	10	2	RPA(Robotic Process Automation)は、人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化する技術のことです。区では現在、実証実験を行っており、効果や課題の確認・整理を行っているところです。 また、人材については、外部の専門的知見をシステム管理・運用や人材育成に活用するため、情報政策の推進に係る任期付きの課長級及び係長級職員を令和4年4月から任用予定です。		情報政策推進部
1009	01	個人	メール	保育園についてもICT化(出欠連絡、連絡帳、保育園からのお知らせ等)を進めてほしい。	1	17	3	いただきましたご意見につきましては、実施計画では取り上げていませんが、令和4年度からの事業実施を予定しています。		子育て支援部
1010	01	個人	メール	目黒区のDX政策について、目黒区役所内のテレワークを2025年迄に現状の+10%と政策に入れるべきだ。	その他	10	3	テレワークは、デジタル技術を活用して、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方で、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現できる「働き方改革」の取組のひとつです。感染症拡大時や災害時における業務継続、行政機能の維持にも有効な取組です。 テレワークの推進のためには、業務のデジタル化やその前提としての業務改革(BPR)などが必要であり、そのような取組を通じて、区の業務の効率化を実現させることにつなげていくことが重要です。 労務管理や情報セキュリティなどの課題を整理し、テレワークの推進に向けて取り組んでいきます。		情報政策推進部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1011	01	個人	メール	下目黒地区のバスの運行を整備して欲しい。目黒駅から五反田駅を結ぶバス、都立大学駅から下目黒地区あるいは五反田駅を結ぶバスの導入などを検討して欲しい。 新しい路線バスは、目黒不動尊を經由しないルート、林試の森入口から西五反田四丁目間は、公園に近いルートでバスを検討して欲しい。	3	27	6	区では、令和2年6月に「目黒区地域交通の支援方針」(以下、「支援方針」という)を策定し、コミュニティバス等を含む地域交通の導入に向けた地域の取組を支援することとしています。 地域交通の導入の検討にあたっては、地域の問題を最もよく知る地域の皆様が移動手段について検討し、守り育てていくことが大変重要になります。 ご意見については、参考とさせていただきますが、「支援方針」は区のホームページで公開していますので、ご覧ください。 また、ご提案の品川区を運行する新規ルート等につきましては、バス事業者へお伝えします。		都市整備部
1012	01	個人	メール	自治体職員×政府機関職員の「デジタル改革共創プラットフォーム」に目黒区役所も参加してほしい。	その他	10	4	行政のデジタル化を進めるための参考とするため、他の自治体の先進的な取組や新しいICT技術などについての情報収集は適宜行っています。他の自治体や官公庁との情報共有や意見交換の手段として今後も様々な取組を検討していきます。		情報政策推進部
1013	01	個人	メール	新型コロナウイルス感染症により、再び医療逼迫状態や自宅療養者が亡くなるようなことがなく、安心して暮らせるよう医療と検査の徹底をお願いしたい。	3		3	第5波の経験を踏まえて、東京都と協力し、新型コロナウイルス感染症患者に必要な医療を提供できる体制を確保していきます。 現在、区内には120か所の「診療・検査医療機関」がありますので、身近な医療機関での検査が可能な状況になっています。また、区ホームページにおいて検査が可能な48か所の医療機関名を公表しています。		健康推進部
1014	01	個人	メール	1. 人口減に伴う財政悪化 2. 国、都からの支援の減少 3. ①脱炭素②デジタル化 以上を前提とした計画を検討すべきだ。素案は総花的である。	その他		2	区を取り巻く社会経済状況の変化等を踏まえた上で、基本構想の実現を目指して、10年間の施策レベルの推進計画として基本計画を策定し、計画的に進めていくための事業計画として実施計画を策定しています。		企画経営部
1014	02	個人	メール	子供の健全な育成には、区の持つ教育環境(東大、東工大、東音大、周辺の大使館)を利用するのがよい。	1		3	学校・園が大学や大使館等と連携し、教育活動を行うことは、幼児・児童・生徒にとって貴重な経験になるとともに、学びの質の向上やキャリア形成等を図ることができると捉えています。 これまでも、各学校・園では、目黒区内の大使館との交流や、大学の施設を活用した取組を実施してきたところです。 今後も、幼児・児童・生徒の健全な育成を目指し、地域の施設や人材等を活用した教育活動を推進していきます。		教育委員会事務局
1014	03	個人	メール	区立小中学校のトイレ改善は早急の実施すべきだ。	1	20	2	児童・生徒が主に使用するトイレについては、すでに多くの学校において全面的な改修を実施しています。今後は、災害時等を考慮し、体育館付近や屋外のトイレについて洋式化を進めていきます。		教育委員会事務局
1014	04	個人	メール	国の温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために、区としてどのような取組を行うのか。	4		3	ゼロカーボンシティの表明を行い、併せて地球温暖化対策地域推進計画を改定していく中で取組を検討していきます。		環境清掃部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1014	05	個人	メール	区民センター計画は極力抑えた方が良い。ホールは不要、GTプラザホール、めぐろパーシモンホールで十分だ。	その他	9	3	目黒区民センターの建て替えに当たっては、既存施設の機能のほかに周辺施設の機能も集約することで、各機能を融合し、縮充(既存機能の融合化・縮減化と、新たな機能の導入により区民サービスの充実を図ることを)目指します。また、当初の建設経費だけでなく、維持管理や運営費用も含めたライフサイクルコスト全体の縮減に向けたものとしていきます。		企画経営部
1014	06	個人	メール	学校統合化によって生じた空き地の活用、民間への売却、共同開発等を検討してはどうか。	その他		3	今後、老朽化する区立小中学校の施設を計画的に更新していきますが、更新期間中の教育環境の確保、工期の短縮やコストの縮減を図るため、統合後の跡地や跡施設については、当面周辺の小中学校の仮設校舎としての利用や施設整備に向けた活用を検討していきます。		教育委員会
1014	07	個人	メール	ホール等の区所有施設の稼働率を向上させて、収益性を向上させるべきだ。	その他		3	区は、幅広い世代の区民が多様な芸術文化に触れられるよう、文化ホールなどを拠点に事業を展開し、鑑賞の機会や発表の場を提供しています。引き続き区民の意識調査やアンケート等により区民の要望を的確に把握しながら、幅広い年代層の参加や利用に向けて、事業を展開していきます。また、区報やホームページのほか、情報紙、メールマガジン、SNSなど効果的な広報を展開し、施設の稼働率や収益性の向上に一層努めていきます。		文化・スポーツ部
1014	08	個人	メール	街づくり計画については、厳しい財政の中では優先順位は低い。	その他		7	都市計画マスタープランに基づき、公民連携により街づくりを進めていきます。財源については国や都の補助金を活用しながら、効果的・効率的に取り組んでいきます。		都市整備部
1014	09	個人	メール	交通関係について、実施計画素案No. 27「地域交通支援の推進」の中身を知りたい。	4	35	7	区は、令和2年6月に「目黒区地域交通の支援方針」を策定し、コミュニティバス等を含む地域交通の導入に向けた地域の取組を支援することとしています。 地域交通の導入の検討にあたっては、地域の問題を最もよく知る地域の皆様が移動手段について検討し、守り育てていくことが大変重要になります。 そこで、地域交通導入の要望があり地域での検討が進んでいる2地区で地域交通の導入に向けた実証実験運行を想定しています。なお、「目黒区地域交通の支援方針」は区のホームページで公開していますので、ご覧ください。		都市整備部
1014	10	個人	メール	実施計画素案No. 38の自転車対策については、自転車は許可制・訓練実施にて付与するのはどうか。	4	46	6	区と警察署は、地域で開催される自転車安全教室に出席し、安全走行に係る教育や交通ルールの周知を行っています。自転車は、道路交通法で軽車両に区分され、違反者には警察官による取り締まりが行われています。自転車の訓練実施は、自転車安全教室で行っているところですが、自転車の許可制につきましては、道路交通法が関係することから、ご意見は警察署に伝えます。		都市整備部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1014	11	個人	メール	厳しい財政の中で みどり 関係が突出した印象がある。	4		2	新たな基本構想では、多様な生物が息づくみどり豊かな環境を守り、心地よい生活空間をつくることとしており、その実現に向けて、区民、事業者、行政等が連携して取り組む必要があるため、みどりの保全・創出などを計上しています。 限られた財源の中で、効果的・効率的な取組を進めていきます。		都市整備部
1014	12	個人	メール	区としてふるさと納税を検討してはどうか。	その他		3	本区では、平成29年12月からポータルサイトを活用したふるさと納税を実施し、ご支援をいただいています。実績としては、平成29年度240件1,434万円余だったものが、令和2年度は1,373件9,478万円余と推移しています。区外にお住いの皆様からのご寄付に対しましては、返礼品をお送りさせていただいています。引き続き、ご寄附いただきやすい環境整備に努めていきます。 一方、ふるさと納税制度の普及により、区の減収額は、年々増えています。減収により区民への行政サービス提供に大きな影響が生じてしまうことが懸念されることから、23区は連携して、国に対して制度の見直しを求めています。		企画経営部
1015	01	個人	メール	『基本目標4～快適で暮らしやすい持続可能なまち①』にある「生物多様性の確保」が分かりづらい。「生物多様性」は自然環境や生き物のことだけを考えがちだが、それだけではなく私たちの社会全体の問題として捉えた方がよい。	4	39	2	目黒区生物多様性地域戦略では、ご指摘の通り「生物多様性」が分かりづらいことから、「生物多様性」を言い換えた言葉として「ささえあう生命の輪」を使用しています。ご意見の趣旨に沿って、事業を進める中で区民に分かりやすい表現を工夫し取り組んでいきます。		都市整備部
1015	02	個人	メール	「飲食店が考える生物多様性」があって良いと思う。「生物多様性保全のために希少な魚を食材として使わない」、「生物多様性保全のためにフードロスに気を遣っている」など。	4	39	3	目黒区生物多様性地域戦略では、未来をつくる実現の方策の中で、具体的に取り組む「変える」に水や食物を無駄に消費する生活を変えらるゝとしてしています。実施計画には計上していませんが、生物多様性の普及啓発の中で取り組んでいきます。		都市整備部
1016	01	個人	メール	「自由が丘駅周辺地区の街づくり」について、市街地再開発事業を完成させ、カトレア沿道地区の再開発につながることを期待している。今回の実施計画素案を全面的に支持する。	4	31	2	自由が丘駅周辺地区では、都市計画道路沿道周辺街づくりとして、市街地再開発事業の支援に取り組んでいます。 ご意見の趣旨は実施計画素案で取り上げており、趣旨に沿って取り組みます。		街づくり推進部
1016	02	個人	メール	学校の再編にあたり、第八中学校と第十一中学校の統合については、新設中学校を第十一中学校の場所に開校して、第八中学校の校舎を碑文谷警察の仮庁舎として利用できないか。	1	18	7	新設中学校の位置については、学校関係者、保護者、地域の方々等で構成する協議組織における協議を通じて、通学距離や校地・校舎等の条件を勘案して適切に決定していきます。また、統合後の跡地や跡施設については、周辺の小中学校の仮設校舎としての利用や施設整備に向けた活用を検討していきます。		教育委員会事務局

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1017	01	個人	メール	都市の更新を掲げ、自由が丘駅西及び北地区街づくり協議会など、血のにじむ努力で、自由が丘129地区再開発、都市計画道路127号線沿道街づくり、東京都「しゃれた街並み条例」施行と、目黒区とは二人三脚で頑張ってきたと思っている。今回の実施計画は、予算金額もインパクトがあるが、それ以上にやるべきこと、難解な読み解きをわかりやすく可視化しているという点で、本当に素晴らしいと思った。	4	31	2	自由が丘駅周辺地区では、再開発事業に向けた権利者の検討などをはじめ、地域主体の街づくり活動が活発に行われています。こうした街づくりの動向を捉え、都市再生推進法人や街づくり活動団体等が連携して街づくりに取り組んでいくことを目指し、多様な主体が参画するエリアプラットフォームの構築とまちの将来像を描く未来ビジョンの策定に取り組んでいきます。		街づくり推進部
1018	01	個人	メール	自由が丘の街づくりは基本計画素案で触れられていない計画で、具体的な事業内容が明示されていない。事業内容の内訳を詳しく記述することが、実施計画で必要である。	4	31	4	自由が丘駅周辺地区の街づくりは、基本計画素案の「基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち」において、関連する各施策で街づくりの考え方について取り上げています。また、例えば再開発事業では、各法令に基づき、関連する都市計画や事業計画等において、事業内容の検討の深度化に合わせて、具体的な内容を定め、行政による縦覧や認可等の手続きを経ることとなっています。併せて、施行主体自らが、区域内の権利者の合意形成や地域へ十分な説明に努めることが事業推進のために必要であると考えています。ご意見の趣旨は、今後の具体的な事業実施の各段階において、わかりやすい説明等に努めます。		街づくり推進部
1018	02	個人	メール	鷹番小学校の建て替え計画では、子供たちに小学校のあり方や具体的な形を提案してもらったかどうか。このような取り組みを学校建替えの目黒区モデルとして展開していけないだろうか。	1	19	3	学校更新の際には、ワークショップなど、子どもたちが学校づくりに参加できる方法を検討していきます。		教育委員会事務局
1019	01	個人	FAX	気になっていることは奥まった場所や道路の脇、歩道橋近くのゴミの散乱です。区民の美意識の向上、ゴミのない街を目指してほしい。長く住みたい目黒として定住者も多くなるのではないかと。転出しても住みやすかった目黒のイメージが記憶に残る目黒であってほしい。	4		3	目黒区では、「目黒区ポイ捨てなどのないまちをみんなで作る条例」に基づき、区内4駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定するとともに、「めぐろたばこルール」において、区内全域を歩行喫煙禁止にしています。路上及び公園出入口での喫煙については、状況の把握に努めるとともに、効果的な啓発について検討していきます。		環境清掃部
1020	01	個人	書面	自由が丘の街づくりに対して予算化して頂けたことに感謝している。自由が丘らしい特徴のある街並みや、賑わいのある「街」を区と一緒に作っていききたい。	4	31	2	自由が丘駅周辺地区では、再開発事業に向けた権利者の検討などをはじめ、地域主体の活発な街づくり活動が行われています。こうした街づくりの動向を捉え、都市再生推進法人や街づくり活動団体等が連携して街づくりに取り組んでいくことを目指し、多様な主体が参画するエリアプラットフォームの構築とまちの将来像を描く未来ビジョンの策定に取り組んでいきます。		街づくり推進部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1021	01	個人	書面	自由が丘駅周辺地区の街づくりに対して、令和4年度以降も継続し実施予算がついたことにより、安心して再開発事業へ参画できる。事業完成まで区と協力して事業を推進したい。	4	31	2	自由が丘駅周辺地区では、都市計画道路沿道周辺街づくりとして、市街地再開発事業の支援に取り組んでいます。市街地再開発事業では、各法令に基づき、関連する都市計画や事業計画等において、事業内容の検討の深度化に合わせて、具体的な内容を定めることとなっており、補助金については、それらの各段階において具体化していくものと考えています。また、コロナ禍の影響により先行きが不透明な景気動向のもと、区の長期的な財政状況も見据えつつ、国や都の補助制度なども積極的に活用していく必要があります。併せて、施行主体自らが、区域内の権利者の合意形成や地域へ十分な説明に努めることが事業推進のために必要であると考えています。		街づくり推進部
1022	01	個人	書面	実施計画にて、区が予算をつけてくれたことは、大変ありがたい。今から将来に向けてのまちづくりを官民共同で進めていくことが、自由が丘の街の活性化には重要だ。	4	31	2	自由が丘駅周辺地区では、再開発事業に向けた権利者の検討などをはじめ、地域主体の活発な街づくり活動が行われています。こうした街づくりの動向を捉え、都市再生推進法人や街づくり活動団体が連携して街づくりに取り組んでいくことを目指し、多様な主体が参画するエリアプラットフォームの構築とまちの将来像を描く未来ビジョンの策定に取り組んでいきます。		街づくり推進部
1023	01	個人	書面	自由が丘の再開発事業がリーディングプロジェクトとして、街の活性化に寄与する。再開発事業の補助金が具体的に予算化されていることを評価する。	4	31	2	自由が丘駅周辺地区では、都市計画道路沿道周辺街づくりとして、市街地再開発事業の支援に取り組んでいます。市街地再開発事業では、各法令に基づき、関連する都市計画や事業計画等において、事業内容の検討の深度化に合わせて、具体的な内容を定めることとなっており、補助金については、それらの各段階において具体化していくものと考えています。また、コロナ禍の影響により先行きが不透明な景気動向のもと、区の長期的な財政状況も見据えつつ、国や都の補助制度なども積極的に活用していく必要があります。		街づくり推進部
1024	01	個人	メール	住民に寄り添った計画とは言えないと感じる。施設関係や最近流行の児童虐待対応などばかりで、多数である働く世代に対する施策が見当たらない。雇用の確保のための地域地区の見直しや企業誘致が見当たらない。次世代支援なら、大学への奨学金支援などを特別区共同で行うなど、東京ならではの発想と施策がない。区域が狭く人口集中する特別区ならではの共同施策がない。	その他		3	実施計画は、基本計画に掲げる施策に関して、令和4年度から計画的に進めていく必要のある事業を掲げているものであり、すべての施策が反映されているわけではありません。ご指摘の分野については、ご意見の趣旨を踏まえ適切に対応していきます。		企画経営部
1025	01	個人	メール	母子を継続的に、切れ目なく支援する仕組みを推進していただきたい。育児の中心を担う母親や保護者への支援を充実させ、孤立させないことが必要である。妊婦の環境やリスク要因を評価して、ハイリスク要因をもつ妊婦のみならず、すべての母親に対して産後ケアプランを作り、産後や子育ての長期にわたって継続的に支援をつないでいき、家庭の孤立を防ぐことが大切である。	1	12	3	区は保健予防課、碑文谷保健センター及び子育て支援課を子育て世代包括支援センターとして位置づけ、「ゆりかご・めぐろ事業」「子育てに関する相談窓口」に加え「産後ケア事業」を開始するなど、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っています。今後、多胎児家庭への支援など子育て家庭への相談支援事業を拡充するとともに、子ども家庭支援センターとの連携も強化するなど体制強化を図っていきます。		健康推進部 子育て支援部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1025	02	個人	メール	産後ヘルパー事業のサービス内容の充実および利用期間の拡大。調理までサービス内容に含められたい。利用期間の拡大が望まれる。	1	12	2	区民ニーズ等を踏まえ、令和3年度にサービス内容の充実を図り、今後、利用期間の拡大等の事業見直しについて検討を行い、充実に努めます。		子育て支援部
1025	03	個人	メール	宿泊型産後ケア事業における利用者の自己負担額を軽減してほしい。	1	12	4	生活保護世帯や非課税世帯に対して減免措置を行っているところです。自己負担額については、利用者にとって効果的な事業となるようサービス内容なども含め検討していきます。		健康推進部 子育て支援部
1025	04	個人	メール	産後うつや新生児虐待予防等にかかる事業の充実 「産婦健康診査支援事業」の実績は実施自治体なし。 「産後ケア支援事業」の実績は、2区1市が実施している。	1	12	4	「産後健康診査支援事業」につきましては、妊婦健康診査受診票のように、利用しやすいよう都内の契約医療機関で使用できるような体制を整備することも必要と考えています。区では、産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図るために、妊産婦訪問指導、新生児訪問、産後ケア事業を行っていますが、引き続き、都の施策や予算を活用し、目黒区の施策に生かせるように検討していきます。		健康推進部 子育て支援部
1025	05	個人	メール	産後ドゥーラ、ベビーシッターの活用に対する補助金の支給をしてほしい。	1	12	2	民間サービスの活用に対する補助金支給等の経済的負担軽減に係る子育て支援施策について検討を行い、安心して子育てができる環境整備の支援に努めていきます。		子育て支援部
1025	06	個人	メール	待機児童0という保育園の量的整備から、保育の質の向上へと転換を図っていく。客観的評価を定期的に行うことを要望する。そして、情報を区民に開示してほしい。認可保育園における質の格差を解消し、すべての園児が、質の高い保育が受けられるよう環境を整えてほしい。幼稚園の預かり保育、長期休暇中(夏休みなど)の預かり保育が課題となる。幼稚園のこども園への転換など、共働き家庭でも幼稚園の選択がしやすいように整備されたい。託児スペースを設けたコワーキングスペースを設置するなどの取組をしてほしい。	1	13	3	公立、私立保育園共に第三者による客観的な評価をうけているところです。評価結果については保護者にも開示し、誰もが見れるような仕組みとなっています。今後は保育課による巡回指導及び指導検査の充実を図り、保育の質の向上に力を注いでいきたいと考えています。幼稚園については、公立幼稚園3園のうち2園をこども園として整備しています。私立幼稚園については、各園の建学の精神に則って運営しているところです。多様な保育のあり方については、引き続き今後も検討していきます。		子育て支援部
1026	01	個人	FAX	学校の統廃合には賛成しかねる。	1	18	5	区立中学校の統合は、望ましい規模の学校を実現し、未来を担う子どもたちにとってより良い教育環境を整備するために進めていきます。		教育委員会事務局
1026	02	個人	FAX	住区住民会議を見直し・廃止を検討してほしい。	2		5	多様化する地域課題の解決のためには、地域コミュニティの基礎である町会・自治会の活性化と共に、一つの町会・自治会だけでは対応が難しい課題や町会・自治会の区域より広い区域で対応したほうがふさわしい課題もあります。また、町会・自治会に加入していない人や団体の地域参加の機会を設ける必要もあります。そのため、区では住区の区域内で「誰もが参加できる」「地域課題解決のための協議ができる」組織として住区住民会議制度を提案しており、町会・自治会と共にその必要性はますます高まっていくものと考えています。		区民生活部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1026	03	個人	FAX	災害危険度の高い目黒本町地域に大規模な公園を整備してほしい。	4		2	当該地域については、区としても地域の防災性の向上に資する公園の必要性を認識していますが、狭小な敷地が多く、かつ土地価格が高いことから、大規模な公園整備が進んでいない状況です。今後、木造住宅密集地域整備事業等を活用し街づくりの機会をとらえながら、新たな公園の確保に努めていきます。		街づくり推進部
1027	01	個人	メール	第八中学校と第十一中学校の統合による新設中学校が現第八中学校の校地になるとすれば、自由が丘住区内の生徒にとっては遠いのではないかと。	1	18	3	仮に第八中学校を新設中学校の校地として想定した場合、通学距離が徒歩30分程度の範囲を超える地域が一部生じます。新設中学校の位置については、今後、協議組織における協議を通じて、通学距離や校地・校舎等の条件を勘案して適切に決定していきます。また、これまでの統合の取組では、通学区域が広がることによる生徒の通学負担の緩和のため、大型ロッカーの設置等の対策を保護者等からの要望をもとに講じてきました。今回の統合においても、生徒の通学負担の緩和措置について、協議組織や保護者等からの意見を丁寧に向いながら、適切な対応を図っていきます。		教育委員会事務局
1027	02	個人	メール	自由が丘駅周辺の他の道路も含めた歩行環境の大幅な改善と街路樹などの緑の増加が見込まれ、まちとして賑わい空間の充実が期待できる。駅周辺がウォークアブルな街になるように実現してもらいたい。	4	31	2	自由が丘駅周辺地区では、再開発事業に向けた権利者の検討などをはじめ、地域主体の活発な街づくり活動が行われており、都市計画道路沿道周辺街づくりとして、建物の更新に向けた市街地再開発事業や、歩行空間やみどりの拡充に向けた都市計画道路整備に取り組んでいます。		街づくり推進部
1028	01	個人	メール	中目黒駅以北における老朽建物の建替えや道路基盤整備等に向けて、市街地再開発事業など都市計画手法を活用した取組の推進を要望する。 具体的には下記のような取組に期待したい。 中目黒駅周辺地区の街づくりについて、老朽化に伴うマンションの建て替えや再開発等の共同化を促進してほしい。 中目黒駅周辺の街区内の細い道は安全性に欠けるため、歩行者にとってゆとりのある空間づくりや、電線類地中化を進めてほしい。 中目黒駅前には目黒川に面して、緑と潤いを感じられるような憩いの空間づくりを将来期待したい。 中目黒駅前に、地域の人々が気軽に集まれる空間・スペースがあると良いと思う。	4	32	2	目黒区では、社会経済状況の変化や多様化する行政課題に対応するため、民間事業者等のアイデア・技術・資源を生かし、公民が連携することで、効率的かつ効果的な公共サービスを提供し、地域の課題解決や魅力向上を図っていく必要があります。また、中目黒駅周辺地区では、多様な人々が集い、交流し、滞在する快適で開放的なまちなか空間の形成を目指しています。 ご意見の趣旨に沿い、都市機能の更新やまちなか空間の形成等に向けて、公民連携による街づくりを推進していきます。		街づくり推進部
1029	01	個人	メール	目黒区内において、地区毎の役割について濃淡をつけた整備が必要である。 自由が丘においては重要な商業地点でありながら、道路整備等を行い誰もが歩きやすい環境整備を担ってほしい。	4	31	2	円滑な道路交通や歩行者の安全・快適な通行の確保、防災性の向上のため、地域の街づくりに併せて、補助127号線整備に取り組んでいきます。広域商業地としての機能強化・充実、歩行空間を拡充し、誰にとっても安全で快適に移動できる暮らしやすい街の実現を目指し、周辺街づくりと一体となった道路整備を行います。		都市整備部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
1030	01	個人	メール	区有施設の電力供給における総合庁舎などの74%を非化石燃料由来の電力に契約変更する(電気使用量ベース)。この事業費を1億円と見込んでいるが、地産地消型を軸にしつつ、5年間で一気に100%を自然エネルギー由来の電力に置き換えること。	4	40	4	区有施設の電力調達における再生可能エネルギー導入については、将来的に全ての電力を再生可能エネルギーとすることを目指し、導入可能な施設から順次、計画的に進めていきます。		環境清掃部
1030	02	個人	メール	四ノ倉や特殊自動車を除く庁有車40台の内30台を5年間でEV、FCVへ買い換えるとしているが、40台を一気に5年間でEV車に買い替えること。FCV車については、水素の製造過程でCO2を排出する懸念があるため、安全側に立って買い替えはEV車のみとすること。	4	41	4	庁有車の脱炭素化につきましては、導入可能な庁有車から段階的に進めていきます。どのような車種に切り替えていくかについては、今後検討を進めていきます。		環境清掃部
1030	03	個人	メール	区有施設改築に伴う省エネ化については、建築家に専門スタッフを区職員として増員し、プロジェクトチームをつくって促進すること。区民センターの建て替えに係わって、民間丸投げではなく、区として省エネ化に責任を持って徹底すること。	4	42	3	区は、地域の一事業者として地球温暖化対策に取り組む実行計画として、目黒区地球温暖化対策推進第三次実行計画(エコ・プランⅢ)を策定し、運用しています。この計画では、「新築・改築・改修時における省エネルギー・再生可能エネルギー設備等の導入」を掲げ、全庁的に取組を進めています。		環境清掃部
1030	04	個人	メール	再エネ・省エネ設備への助成は、質も量も抜本的に拡充すること。区民がEV車への買い替えを助成の対象に区独自上乘せとして加え促進すること。	4	43	4	再エネ・省エネ設備やEV車の買い替えに係る支援につきましては、国や東京都の支援制度や区民ニーズも踏まえて、今後、調査・研究してまいります。		環境清掃部
2001	01	団体	FAX	男女における平等という観点においても、男性と女性の体の構造による違いを考慮して、体力面や月経などによる体調不良に関して、女性のための特例も検討してほしい。	その他		3	目黒区男女平等・共同参画推進計画において、身体的な性差を十分に理解した上で、人権を尊重して生活していくことが、男女平等・共同参画及び性の多様性を尊重する社会の前提になるものとしています。ご意見の趣旨を踏まえながら、男女平等に共同参画し性の多様性を尊重する社会づくりに向けて、今後、施策を検討してまいります。		総務部
2001	02	団体	FAX	ワーク・ライフ・バランスを整え、仕事重視から余暇を十分に満喫できるようにして、充実した人生を送ることも大切だ。	その他		3	「ワーク・ライフ・バランスの推進」については、個人それぞれの価値観に基づいて、仕事と生活を調和させた豊かな生活を送ることができるよう、分野別計画の一つである目黒区男女平等・共同参画推進計画の目標に位置付け取り組んでいます。引き続き、区民や事業者に向けた啓発を通じてワーク・ライフ・バランスの必要性を広く社会に浸透させていくとともに、子育てや介護等と仕事を両立させるための支援を行ってまいります。		総務部
2002	01	団体	メール	「基本計画素案」「実施計画素案」にSDGsの視点を踏まえた取組姿勢が明記されたことを高く評価する。SDGsは地球規模の諸活動の到達目標であり、効果的で、無駄のない施策を講ずることが特に重要と考える。	その他	3	2	基本計画、実施計画において、SDGsの視点から区が今後の10年間に取り組むべき方向性を整理しました。計画の実施に当たっては、SDGsの理念を踏まえつつ、目黒区の地域特性を踏まえた取組を進めてまいります。		企画経営部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
2002	02	団体	メール	「自由通り」「学園通り」に挟まれた一定区域を【原則車両侵入禁止区域】として、駐車場設置や車両通行規制の強化等を進め、それらを実施計画に明記し具現化することを提案する。	4	31	2	自由が丘駅周辺地区では、多様な主体の公民連携による地域街づくりを推進し、居心地がよく歩きたくなるまちなかを創出し、地域の魅力向上に取り組みます。具体的な実現策については、今後の検討において取り組んでいきます。 ご意見の趣旨は、実施計画素案において「ウォークアブルな街づくりの検討及び推進」として取り上げており、趣旨に沿って取り組みます。		街づくり推進部
2002	03	団体	メール	「補助127号線沿線街づくり」や「鉄道沿線街づくり」は、立体交差化の調査・検討の具体的内容に補助46号線も対象とし、地下空間を車動線として利用、地上を歩行者空間とするような独自のゴールづくりを加筆することを提案する。	4	31	4	自由が丘駅周辺地区では、多様な主体の公民連携による地域街づくりを推進し、居心地がよく歩きたくなるまちなかを創出し、地域の魅力向上に取り組みます。具体的な実現策については、今後の検討において取り組んでいきます。 ご意見の趣旨は、今後の検討課題とします。		街づくり推進部
2003	01	団体	メール	自由が丘の建物の老築化、歩行空間の問題が解決され、街が緑化されることによりミツバチが活動しやすい街になり、癒しの空間が広がることを期待する。多くの方から愛される街になるこの計画実現を楽しみにしている。	4	31	2	自由が丘駅周辺地区では、都市計画道路沿道周辺街づくりとして、建物の更新に向けた市街地再開発事業や、歩行空間やみどりの拡充に向けた都市計画道路整備に取り組んでいます。また、誰もが安全で居心地が良く歩きたくなるまちを目指し、公民が連携して、駅前広場や道路などの公共空間で社会実験などを積み重ねながら、人中心の快適で暮らしやすさが感じられるまちを目指します。		街づくり推進部
2004	01	団体	メール	自由が丘の積年の課題であった駅直近の都市計画道路127号線についての実施計画に感謝する。	4	31	2	円滑な道路交通や歩行者の安全・快適な通行の確保、防災性の向上のため、地域の街づくりに併せて、補助127号線整備に取り組んでいきます。		都市整備部
2005	01	団体	メール	自由が丘駅周辺の道路や公的資金を導入して新たな公共空間が生まれるタイミングと思っている。緑豊かな街『自由が丘』、開発されても『緑』を感じられる街を目指して、特に、127号線には、是非、常緑で憩いを創出する堂々とした『木』を植えて頂きたい。	4	31	3	みどりの基本計画では、自由が丘駅周辺を「にぎわいをつくるみどりのエリア」として位置付け、限られた空間を活用した緑化、みどりを活かしたまちづくりを推進しています。 補助127号線のみどりの創出については、道路空間における街路樹や沿道のパブリックスペースを活用した緑化(壁面緑化等)など、まちづくりと連携して取り組んでいきます。		都市整備部
2006	01	団体	FAX	子供達と高齢者のつながりができるような施設があればと思っている。それにともない、より良い教育環境、生活環境になることを望む。また、若い人達がずっと生活をして、子育てしやすい目黒区であってほしいと思う。	1	12	2	子育て世代包括支援センターの拡充等を進めていくにあたり、ご要望の趣旨を踏まえ取り組んでいきます。		子育て支援部
2007	01	団体	メール	中目黒地区では、地元主体のエリアマネジメント団体を設立した。今後もさまざまな公共空間の利活用を行い持続的な街づくりを推進していくため、引き続き支援をお願いしたい。	4		2	中目黒駅周辺地区では、目黒川船入場において、一般社団法人中目黒周辺地区エリアマネジメントによるキッチンカーの飲食販売など、公共空間の利活用が開始されています。また、多様な主体が参画するエリアプラットフォームの構築と、快適で暮らしやすいまちなか空間の形成等まちの将来像を描く未来ビジョンの策定に取り組んでいます。 ご意見の趣旨に沿い、今後とも公共空間の更なる利活用に向け、公民連携による街づくりを推進していきます。		街づくり推進部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
2008	01	団体	メール	コロナの影響で売り上げが大幅に減少した店舗も多く、テナントから賃料減額の要求や退去の申し入れを受け、経済的に困った権利者も増加している。再開発計画が順調に進むことを第一に考えているため、退去となった場合も新しいテナントの募集ができない。この状況を打開するには再開発事業が速やかに開始されることが必要である。	4	31	6	自由が丘駅周辺地区では、都市計画道路沿道周辺街づくりとして、市街地再開発事業の支援に取り組んでいます。市街地再開発事業では、各法令に基づき、関連する都市計画や事業計画等において、事業内容の検討の深度化に合わせて、具体的な内容を定め、行政による縦覧や認可等の手続きを経ることとなっています。併せて、施行主体自らが、区域内の権利者の合意形成や地域へ十分な説明に努めることが事業推進のために必要であると考えています。意見の趣旨を関係機関・団体に伝えます。		街づくり推進部
2009	01	団体	FAX	目黒区農業振興運営協議会の方の高齢化が進んでおり、相続が発生した際、農地を宅地に変更して税金を支払うため区内農地が減少してしまう。農地を(シェア農園、体験農園)として区で買い取りしてもらいたい。	4	37 39	4	相続による農地の減少を防ぐ方法として、固定資産税や相続税に関する優遇措置が適用される生産緑地制度を活用する方法があります、また、農地を保全するには、営農の継続が欠かせません。地価が高い目黒区においては、生産緑地や農地を買い取ることは困難であることから、都市農業として継続できる環境整備を進めていくことが重要で、特定生産緑地への移行や生産緑地の貸借、生産緑地の追加指定の促進などに取り組んでいきます。		都市整備部
2010	01	団体	メール	「新たな区民センター整備と周辺街づくり」の取組の達成に当たっての行政経営的な工夫において、地域の防災力向上に寄与する取り組みであることを記載すべきである。	その他	9	4	区民センター建替えを契機とした周辺街づくりにおいては、地域の安全・安心に寄与する防災力向上や、多様な世代やライフスタイルの人々が暮らし、活動する拠点の形成により、周辺地域や区全体へ波及効果をもたらす街づくりを目指していきます。		企画経営部
2010	02	団体	メール	学校施設の計画的な更新において、地域避難所としての機能の拡充を図る。また、停電時の電源と空調機能を確保することで、避難所としても良好な生活環境を確保できる。	1	19	3	現在の学校の体育館は、停電時においても運転可能な空調設備を設置しています。また、今後の学校の建替えにおいては、災害時の地域避難所としての利用に適した設備を検討していきます。		危機管理部 教育委員会事務局
2010	03	団体	メール	コージェネレーションシステムや超高効率燃料電池、太陽光パネル等とともに、電源の多重化により区有施設の防災性能の向上を図る。	4	42	4	現時点では、学校施設の改築において、省エネ化を推進することを計画しています。区有施設の防災性能の向上については、各事業実施の中で検討していきます。		危機管理部 環境清掃部 教育委員会事務局
2010	04	団体	メール	助成対象設備の一部太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、家庭用蓄電システムの導入により、災害発生時の在宅避難に備えることができる。	4	43	3	区は、屋根置き型の家庭用太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、家庭用蓄電池等の設備への助成事業を行っています。助成を受けた方へのアンケート結果においても、こうした再生可能エネルギー設備が災害時の備えとなるとのご意見をいただいております。在宅避難への備えにもなる事を期待しています。いただいたご意見も踏まえて、助成事業の普及促進に努めていきます。		環境清掃部
2011	01	団体	メール	実施計画素案No. 20「障害者グループホームの整備支援」について、基本計画素案P168「区営住宅、高齢者福祉住宅の供給、障害者グループホームの整備支援」にあるように、空き家の活用も検討していただきたい。	3	28	4	障害者グループホームの整備支援については、民間事業者による整備を支援するほか、国公有地等の整備可能な用地がある場合は活用を検討していきます。		健康福祉部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
2012	01	団体	FAX	先行して当地区は再開発事業が進んでいるが、自由が丘の街づくりに区の予算が確保されれば、他地区においても機能更新にむけての動きが活発化してくる。今後は、鉄道沿線街づくりとして、鉄道事業者・街づくり団体・権利者等と連携することで、より良い街を形成していきたい。	4	31	2	自由が丘駅周辺地区では、再開発事業に向けた権利者の検討などをはじめ、地域主体の街づくり活動が活発に行われており、特に鉄道沿線街づくりについては、自由が丘駅を中心とした都市基盤整備の在り方について検討を進めています。こうした街づくりの動向を捉え、鉄道事業者など地域関係団体と調整し連携するため、多様な主体が参画するエリアプラットフォームを構築することによって、公民が連携し、より良い街の実現に向けて取り組んでいきます。		街づくり推進部
2013	01	団体	メール	学童保育クラブの整備を進め、児童館については、碑、東根にとどめず、1小学校区1児童館整備を施策の方向性として、検討していただきたい。	1	14	3	他の地区に比べ近隣に児童館がない、または児童館の数が少ない南部・西部地区に児童館のあり方等を踏まえて整備するとともに、出張児童館、移動児童館等の事業を引き続き実施していきます。		子育て支援部
2013	02	団体	メール	学童保育クラブや児童館を民営化するのであれば、過去の委託化の検証をしっかりと行ったうえで、利用者、PTAや地域住民等、区民の納得を得た上で実施すべきだ。	1	16	3	これまでの委託化については「区立児童館及び学童保育クラブ民営化計画(令和3年度～8年度)」の「2 民営化後の運営状況と成果」に取りまとめています。詳細は区のホームページをご覧ください。		子育て支援部
2013	03	団体	メール	学校施設の多機能化・複合化は、その小学校の施設規模に応じて、小学校の本来の目的に支障をきたさない範囲で検討し、地域住民との意見交換を十分に行いながら実施する必要がある。	1		3	学校の建替えに当たっては、区、学校関係者、保護者及び地域関係者等を構成員とした、学校建替え検討会(仮称)を設置し、周辺施設の複合化も含めた新たな学校の計画について検討を進めていきます。		企画経営部 教育委員会事務局
2014	01	団体	メール	【事業が目標達成する寄与するSDGsのゴール】5及び8の民営化のゴールが「4 質の高い教育をみんなに」となっている。これは、公営よりも民営の方が質が高いことを意味するか。公営と民営の協働によって子育てへの支援をしていく「17 パートナースhipで目標を達成しよう」が適切ではないか。	その他	5	3	区立保育園の民営化は、民営の方が質が高いため進めていくべきものとの認識ではなく、子どもたちの生活の場であり、教育の場として、今後も引き続き、質を確保しつつ、多様なニーズに応じていくなどの観点を念頭に進めていくべきものと考えています。また、区立児童館・学童保育クラブについても、民営化(委託化)は児童館・学童保育クラブ全体の継続・安定した運営体制や質の確保が期待できることなどから進めていくべきものと考えています。したがって、SDGsのゴール設定として「4質の高い教育をみんなに」とするのは適切であると考えています。		子育て支援部
2014	02	団体	メール	達成目標に児童館設置数しか記されていない。事業概要として「全区的に需要増となっている学童保育クラブを整備する」とうたっていることと、「No. 7 放課後子ども・・・事業」に具体的に小学校内学童保育クラブ7か所の開設が計画されていることから、整合性を図るためにも、その数を含めた学童保育クラブの設置数も記入すること。	1	14	3	本事業における学童保育クラブの拡充整備の手法は、既存の学童保育クラブの移転等によるものであり、新たに整備するものではありません。そのため達成目標は児童館の設置数のみとしています。ただし、学童保育クラブの受け入れ可能数は、記載のとおり60人分増える見込みです。一方小学校内学童保育クラブについては、No.7で「放課後子ども総合プラン」の一環として別途整理しており、ご指摘のとおり学童保育クラブの設置数を順次増やすこととしています。		子育て支援部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
2014	03	団体	メール	事業概要に「区立・・・民営化を行う」と記載されているが、すべての施設を民営化するわけではないので、上記の文に「一部」を追記してください。 取り組みの効果を項目に「民営化により継続・安定…」とあるが、収支に左右されない公営だからこそ、継続・安定した運営体制が確保されるのではないか。 民営化することだけでなく、合わせて公営と民営とがパートナーシップで子育て子育てへの支援をしていくことも載せるべきと考える。	1	16	4	「区立・・・民営化を行う」とは、今回具体的に掲げた施設を対象として記述しており、ご指摘のとおり、その他全ての施設の民営化を行うものではありません。 また、継続・安定した運営体制については、近年公営職員の確保自体が難しくなってきたことなどから、対象施設の運営の委託化を行い民間事業者のノウハウも活用することで、区立学童保育クラブ全体の運営体制が確保できると考えています。		子育て支援部
2014	04	団体	メール	施設の効率化を図ることばかりを優先せず、その施設の事業内容も踏まえて実施してほしい。また、地域との連携・児童虐待・世代交流など児童館は地域の中で多様な役割を担っている。児童館としての機能も残してほしい。 施設の複合化に当たり、児童や保護者の不利益にならないよう計画を立て、保護者や児童が安心して過ごせる居場所づくりをしてほしい。	1	19	3	学童保育クラブの民営化に当たっては、運営を委託することによる公設民営とし、公営時に行っていた事業は委託化後も引き継ぐことを基本として進めていきます。 施設の複合化については、いただいた意見も踏まえて今後の取り組みを進めていきます。		子育て支援部
3001	01	議会	メール	外部人材の登用については、公民癒着を生まない対策を十分に施し、退職の際には情報漏えいしないような強固な仕組みをつくること。	その他	10	3	現在も地方公務員法により、秘密を守る義務が課せられているほか、営利企業等に再就職した元職員が、現職職員に対して離職前の特定の職務に関する働きかけをすることを禁止しています。今後も採用の多様化等も踏まえながら、引き続き区政運営の透明性の確保に努めていきます。		企画経営部
3001	02	議会	メール	地方公共団体情報システム標準化については、システムに対する個人情報保護対策を十分にとるとともに、区の個人情報保護条例は現行のまま維持すること。	その他	11	7	標準化の対象となるシステムはいずれも重要な個人情報を取り扱うものであることから、現行システムと同等以上の対策を講じます。個人情報保護条例については、個人情報保護法の改正を踏まえた取組を行っていきます。		情報政策推進部
3001	03	議会	メール	児童相談所サテライトオフィス開設の後、児童相談所設置へのプロセスを明らかにすること。	1	12	3	「区立児童相談所の設置に向けた基本的な考え方」の方向性に沿って、児童相談所サテライトオフィス誘致の取組を通じて、区立児童相談所のあり方の検討を行い、設置のプロセスについても明らかにしていきます。		子育て支援部
3001	04	議会	メール	現存する区立保育園の廃園・民設民営化はやめ、直営体制を維持すること。	1	13	5	区立保育園の民営化は、民間サービスが成熟している事業は民間に任せることを基本として今後も進めていきます。引き続き、多様な保育ニーズに適切に対応していくとともに、サービスの質の向上に取り組んでいきます。		子育て支援部
3001	05	議会	メール	学童保育クラブとランランひろばは連携した整備を進めていくとしても、それぞれの設置目的を順守した運営を進めること。	1	15	2	学童保育クラブとランランひろばについては、放課後子ども総合プランの趣旨を踏まえ、それぞれ連携を図りながら運営していきます。		子育て支援部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
3001	06	議会	メール	区立児童館・学童保育クラブは直営を維持し民間委託はやらないこと。	1	16	5	区立児童館及び学童保育クラブについては、施設の運営体制の確保、放課後子ども総合プランの実施、利用時間延長によるサービスの拡大などを目的として民営化を進めていきます。		子育て支援部
3001	07	議会	メール	ICT環境の整備については、ICT専門補助員の配置や教員の増員など負担軽減をはかること。	1	17	3	GIGAスクール構想の実現に向け、全ての児童・生徒が学習用情報端末を文具のように使いこなし、教員がその学習用情報端末を最大限に活用した教育を行うことが求められています。 教員の配置については、児童・生徒数等による配置基準が条例で定められているため、ICT機器の整備に伴う増員はありません。 本区では、教員の負担軽減を図るため、令和3年3月から学習用情報端末の利活用に関する専門性をもつGIGA支援員を週2回各学校に派遣しています。GIGA支援員は、学習用情報端末の操作支援やトラブル対応、学習用情報端末を利用した授業へのサポートや研修の実施など、学習用情報端末を最大限に活用した教育が行えるよう支援を行っているところです。 また、GIGA支援員に加え、区会計年度任用職員であるICT支援員を各小学校に2週間に1回派遣し、情報モラル教育等を実施しています。 今後も、各学校にICT支援員、GIGA支援員を継続して配置するなど、教員の負担軽減を図っていきます。		教育委員会事務局
3001	08	議会	メール	デジタル機器の活用による子どもの視力や健康維持対策を十分にとるとともに、機器の悪用などにどう対処するのかを具体化すること。	1	17	3	全児童・生徒及び保護者に配付した「学習用情報端末『iPad』使用ルール」には、視力の低下を防ぐ取組として使用時の姿勢や休憩について記載しています。また、情報端末の利用の指針を策定し、家庭での情報端末の利用時間について家庭でのルールを定めているほか、情報モラルモデルカリキュラムを随時改訂し、いじめにつながる使用の仕方や適切なインターネットの利用等を指導しています。 教育委員会は、学習用情報端末の整備に際し、児童・生徒の自由な学習を保障し、児童・生徒を危険な情報から守るため、フィルタリング制御を実施しています。 また、万が一児童・生徒が不適切なサイトへアクセスした場合、アクセスした履歴(ログ)について、事業者から情報提供を受け、適宜学校へ情報提供して、対応を進めています。 なお、各学校のICT活用推進リーダーで構成するICT活用推進委員会においては、学校現場での課題を把握し、対応を図るための取組を継続的に行っています。		教育委員会事務局

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
3001	09	議会	メール	南部・西部地区の区立中学校統廃合は、学校規模が大きくなることで一人ひとりの生徒に目の届く教育が困難になることや、通学時の生徒への負担が増すことや、保護者と地域、学校と地域とのかかわりが希薄になる恐れがあるためやめること。	1	18	5	南部・西部地区の区立中学校の統合につきましては、より良い教育環境の整備に向けて取組を進めていきます。 なお、統合により望ましい学校規模を実現していく中において、生徒一人ひとりの対応に当たっては、統合による教職員数の増を学校組織全体の総合力を高めることにつなげ、より組織的な対応を図っていきます。 また、通学区域が広がることによる生徒の通学負担の緩和措置については、協議組織や保護者等からの意見を丁寧にお聴きし、適切な対応を図っていきます。 さらに、地域ぐるみで新設中学校の学校づくりを進め、統合を機会に地域や保護者との連携を一層深めることができるように努めていきます。		教育委員会事務局
3001	10	議会	メール	高齢者住宅については、区有施設の転用だけでなく、区による建設や借り上げ型の復活などで、積極的に整備すること。	3	24	5	高齢者福祉住宅の整備につきましては、今後の目黒区区有施設見直し計画及び目黒区住宅マスタープランに沿って取り組んでいきます。 新設整備や新たな借上げにつきましては、多額のコストがかかること等から、既存の区有施設の大規模改修や建替えの機などを捉えて対応していきます。		健康福祉部
3001	11	議会	メール	特別養護老人ホームについては、国家公務員宿舎駒場住宅跡地の整備に引き続く計画を持つこと。	3	25	3	当区は地価が高いことから民有地での整備は困難な状況であり、整備用地の確保については、国公有地の活用を図りながら、民間事業者による整備を支援していきます。		健康福祉部
3001	12	議会	メール	地域密着型サービス基盤等の整備については、土地代などが高く参入しにくい条件を考慮し、区の補助金を拡充するなど参入しやすい条件を整えること。	3	26	4	当区においては地価が高いために事業者自らが土地を確保することは困難な状況であるため、地域密着型サービスの整備促進に当たっては、土地所有者に対する周知などの取組が重要だと考えています。これまで、説明会や施設見学会、並びに、関係団体との連携した取組を行ってきたところです。こうした取組により補助事業等の周知に努め、事業者の参入促進を図ります。		健康福祉部
3001	13	議会	メール	障害者グループホームの整備については、土地代などが高く参入しにくい条件を考慮し、区の補助金を拡充するなど参入しやすい条件を整えること。	3	28	4	区の障害者グループホーム整備費補助については、東京都の整備費補助を補完する制度となっています。障害者グループホームの整備支援については、民間事業者による整備を支援するほか、国公有地等の整備可能な用地がある場合は活用を検討していきます。		健康福祉部

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応区分	検討結果(対応策)	意見反映	所管
					実施計画					
					基本目標	素案ページ番号、分野				
3001	14	議会	メール	耐震化への普及・啓発活動を強めるとともに、木造住宅の耐震診断助成を全額助成に戻すこと。	5	54	4	令和2年度に耐震改修促進計画の改定を行い、関連施策等との連携や情報提供の充実などを図りながら耐震対策をより一層推進するため、7年度までに住宅の耐震化率95%を目標とし、耐震化率の向上に向けて、区報や戸別訪問などの啓発活動を進めていきます。また、木造住宅の耐震診断助成については、耐震診断の結果、99%以上の割合で耐震性に問題があるということが分かっても、そのうちの約28%しか改修工事を実施していません。当初は全額公費負担の診断で、耐震性に問題があるという結果が出れば、改修につながると予想して、全額公費負担を行ってきましたが、無料だから診断だけするというケースも多い状況です。そこで、平成24年度からは、改修工事まで行えば診断と改修を合計した助成額が、それまでよりも多くなる制度に変更しています。		都市整備部
3002	01	議会	書面	区財政は、様々な要因から引き続き予断を許さない状況であり、より危機感を持って区政運営を進めていかなければならない。実施計画の策定及び実施に当たっては、DXの積極的推進や、民間活力の最大級の活用により、柔軟な区政を進めていくことを強く要望する。	その他	全体	2	実施計画素案の策定に当たっては、デジタル技術や民間活力の活用による効果的・効率的な事業実施を検討してきたところ。計画期間における事業実施についても、その時々時代の時代の変化等に対応し、限られた行財政資源の中で最適な手法を選択していきます。		企画経営部
3003	01	議会	メール	「取組みに当たっての行政経営的な工夫」の中に、2050年カーボンニュートラルを視野に入れ、環境負荷の低減を徹底的に目指し、リーディングプロジェクトとして相応しい持続可能な街づくりを目指すことも明記して頂きたい。	その他		9	4 周辺街づくりにおいては、地域の安全・安心に寄与する防災力向上や、多様な世代やライフスタイルの人々が暮らし、活動する拠点の形成により、周辺地域や区全体へ波及効果をもたらす街づくりを目指していきます。計画において具体的な記載はしませんが、施設整備も含めた事業者公募に当たっては、区として進める脱炭素化に向けた取組に資する提案を求めていく予定です。		企画経営部
3003	02	議会	メール	デジタル技術による業務効率化については推奨するが、デジタルデバイド対策も検討し、明記して頂きたい。	その他		10	1 デジタル・デバイドは、「インターネットやパソコン、スマートフォン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差」のことです。デジタル技術の活用が難しい方が取り残されることがないよう、相談会や講習会の実施を進めていきます。また、さまざまな理由でデジタル機器を使うことが難しい方には、デジタルではない方法で対応するなど、それぞれの状況に応じた対応を行っていきます。	P10	情報政策推進部
3003	03	議会	メール	見守りと気づきの体制を強化するためにも、関係者が情報共有をするための情報の見える化と、入力者の履歴を適時残すよう進めて頂きたい。		1	12	3 虐待の未然防止の取組にあたっては、関係機関との情報共有が重要となります。総合的な子ども家庭支援体制の構築に向けて、この観点を踏まえて検討を進めていきます。		子育て支援部
3003	04	議会	メール	プール共用化のみならず、経費削減、教職員の負担軽減にも繋がる「プール授業の委託化」についても検討すると「取組みに当たっての行政経営的な工夫」の中に明記して頂きたい。		1	19	1 「取組みに当たっての行政経営的な工夫」に、外部指導員による水泳指導について検討する旨の記述を追加します。	P19	教育委員会事務局

パブリックコメントで寄せられた意見と検討結果

整理 番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	意見の対象		対応 区分	検討結果(対応策)	意見 反映	所管
					実施計画					
					基本 目標	素案ページ 番号、分野				
3003	05	議会	メール	「取組に当たっての行政経営的な工夫」の中に、国公有地等の活用とともに、東京都に対して、民有地の所有者への固定資産税・都市計画税の減免措置などインセンティブ付与による促進策について申し入れを行っていくことを明記して頂きたい。	3	28	3	東京都が行っているグループホーム整備費補助について、補助対象に土地の取得を加え、かつ既存の補助基準額の上限を引き上げる等、支援策の充実に向けて、東京都に対して要望を行っていきます。		健康福祉部
3003	06	議会	メール	高齢化率が区内でも突出している西小山駅周辺について、バリアフリー重点整備地区に加えるよう再考頂きたい。	4	34	3	「目黒区移動等円滑化促進方針及びバリアフリー基本構想(素案)」において、重点整備地区を選定するにあたっては、目黒区内及び区周辺の13駅について、人口(総人口、65才以上人口、4才以下人口)、駅の乗降客数、バス路線数、バリアフリー化が特に必要とされる施設の数、街づくりの動きといった評価項目を設定し、5地区を選定しています。西小山駅周辺を含む重点整備地区以外の8地区はバリアフリー整備地区として、今後、駅周辺の街づくりや道路整備などの機会を捉えて、バリアフリー化を進めていく地区となります。 なお、西小山駅周辺のバリアフリー化の具体的な取組については、「西小山街づくり整備計画」の見直しに合わせ、地域の皆様とともに検討していきます。こうした街づくりの新たな方向性と整合を図りながらバリアフリーを推進する必要があるため、今後の街づくりの進捗にあわせて、重点整備地区の設定等を行います。		街づくり推進部
3003	07	議会	メール	区有施設リーディングプロジェクトである目黒区民センターへの省エネ・再エネ設備の設置についても検討頂きたい。	4	42	7	今年度策定した「新たな区民センターの基本構想」において、「新たな区民センター整備においては、建物の省エネルギー化を図り、再生可能エネルギーの利用を促進する」としています。 施設見直しのモデルケースとして、省エネルギーに関する法律に定められている基準を遵守するとともに、目黒区の環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画に基づき脱炭素化に向けた取組を推進します。		企画経営部 環境清掃部